

松 山 大 学 論 集
第 29 卷 第 6 号 抜 刷
2 0 1 8 年 2 月 発 行

経 済 発 展 と 中 小 企 業

姚 海 峰

経済発展と中小企業

姚 海 峰

目 次

はじめに

第1節 中小企業の定義をめぐって

第2節 ジェーン・ジェイコブスの都市論と中小企業

第3節 発展途上国の中小企業問題

まとめ

は じ め に

2000年代に入ってから、中国の経済は毎年10%前後の高い成長率を維持してきた。しかし、2012年から、中国の経済成長率は減速し、2016年になると中国のGDP成長率は6.9%に下がってしまった¹⁾

経済発展が減速していると言っても、中国国内の多くの地域の経済成長はプラスである。しかし、2016年に遼寧省は、中国全国31省のなかで、唯一、経済成長率がマイナスになった。その要因は、①2015年まで偽のGDP額の公開、②不動産市場の景気の鈍化、③伝統産業の不況などで見られている²⁾

このような事実を背景にして、如何にして遼寧省の経済を復興できるかという議論が近年盛んになった。多くの学者は現在中国の国策である「一帯一路」戦略に頼り、遼寧省の経済発展の新たな展開を求めると主張しているが³⁾私はそれでは、根本的に遼寧省の現状を改善することはできないと考える。何故な

1) 中国国家統計局のデータによる。

2) 「遼寧省GDP驚現負成長、新中国的長子到經濟心病」http://www.sohu.com/a/126030946_188668

らば、地理的な視点から言えば、「一帯一路」戦略の中心は、中国が、中国の西側及び南側の国との協力によって、沿線国と共同利益を図ることである。しかし、遼寧省は中国の最東端にあり、地理的に見て、「一帯一路」戦略に適合することが難しい。また、戦略の内容から見ると、「一帯一路」戦略はインフラ建設、貿易と金融に集中している。遼寧省は大連という不凍港を持っているが、元々貿易は遼寧省のメイン産業ではなく、改革開放以前から遼寧省のメイン産業はずっと重工業であった。

しかし、21世紀に入ると、情報とエネルギーが主流産業となり、重工業が一つの地域の経済発展を牽引することが難しくなっている。このような状況のなかで、遼寧省は経済発展を牽引する新しいエンジンを見つけなければならない。

私は、遼寧省の経済復興を、中小企業に着目して考えてみたい⁴⁾。なぜならば、従来、遼寧省は重工業を基盤として発展してきたが、転機を迎えていると考えられるからである。中国全体でも、1990年代以前、経済は国有大企業を発展のリーダーにしてやってきたが、1990年代に公有制の不効率による国有企業の改革を経て、多くの私営中小企業が誕生した。2000年代に入り、中国経済が急速な発展期に入って、これらの中小企業も成長したが、長期的に大企業の支配の下で成長したため、不健全な成長を遂げたと考えられる。中国の中小企業の発展方向を明らかにするため、また、中小企業は如何に遼寧省の経済復興に貢献するかを分析するため、まず、中小企業が経済発展の中で、どのような役割を果たしているかを検討する必要がある。

3) 「一帯一路」とは「シルクロード経済ベルト」と「21世紀の海上シルクロード」の略称である。2013年9月と10月に、中国の習近平国家主席は中央アジアと東南アジアを訪問した際に、関連諸国とともに、「シルクロード経済ベルト」と「21世紀の海上シルクロード」を築くことを提案した。習主席の提案は「政策上の意思疎通、インフラの相互連結、貿易の円滑化、資金の調達、民心の相互疎通」の実現を主な内容とし、「共同協議、共同建設、共同享有」を原則として、沿線国とその国の人々に実益をもたらすということを目的としている。「一帯一路」は主に東アジアや東南アジア、南アジア、西アジア、中央アジア、中東欧などの国と地域が含まれる。

4) 本論文では、中小企業は製造業における中小企業のことを指す。

本論文は、日本の中小企業の発展を参照して、中小企業が経済の発展に果たす役割について検討を深めることにしたい。このため、第一に取り上げるのが、ジェーン・ジェイコブスの都市の経済学である。ジェイコブスが課題にしたのは都市の発展であり、中小企業そのものではないが、都市の発展を分析するなかで、中小企業が経済の発展に果たす役割を見事に解明している。なお、後発資本主義国⁵⁾や発展途上国においては、ジェイコブスが描いた一般像とは異なった役割を中小企業が果たしてきた。この点を問題にしたのが、日本における「経済の二重構造論」をめぐる議論である。したがって、第二に「経済の二重構造論」を取り上げ、後発資本主義国や発展途上国における中小企業の問題について検討することにした。

第1節 中小企業の定義をめぐって

現在、中小企業は先進国であれ、発展途上国であれ、それぞれの国民経済において圧倒的に大きな比重を占めている。たとえば、アメリカにおいては98%、ドイツにおいては99.6%、EUにおいては99.8%、日本においては99.7%、そして発展途上国の中国においても99%の企業が中小企業である。

中小企業とは、大規模な企業である大企業と区別される中小規模の企業にほかならない。このため、各国において中小企業に対する量的な定義が法律等によって定められている。

〈表-1〉～〈表-4〉に示されているように、その定義は各国民経済の歴史的な発展の違いを反映してまちまちであるが、このような定義は政策上の必要からなされたもので、中小企業とはなにかという、その本質を示すものではない。

中小企業は各国の国民経済において圧倒的に大きな比重を占めているばかりか、その存在は多様な産業分野にまたがり多種多様である。そのような中小企

5) 本論文では、1840年工業革命以後発展してきた資本主義国を後発資本主義国と定義する。

〈表-1〉 アメリカでの中小企業の範囲

産 業	範 囲
製 造 業	業種により従業員数 500 人以下から 1,500 人以下
建 設 業	業種により年間収入 700 万ドル以下から 1,700 万ドル以下
卸 売 業	従業員数 100 人以下
小 売 業	業種により年間収入 500 万ドル以下から 2,100 万ドル以下
金 融 業	総資産 1 億ドル以下
サービス業	業種により年間収入 250 万ドル以下から 2,150 万ドル以下

出所：渡辺幸男など 『21世紀中小企業論（新版）』、2006年 有斐閣 62 ページ。

〈表-2〉 EU（欧州連合）での中小企業の範囲

従業員数 250 人以下
年間売上高 4,000 万 ECU 以下あるいは資産額計 2,700 万 ECU 以下
中小企業以外に 25%以上を所有されていない
上記 3 条件を満たす企業

出所：渡辺幸男など 『21世紀中小企業論（新版）』、2006年 有斐閣 62 ページ。

〈表-3〉 日本での中小企業基本による中小企業の範囲（資本金・従業員数）

産 業	1963 年制定	1973 年制定	1999 年制定
製造業その他	5,000 万円以下 または 300 人以下	1 億円以下 または 300 人以下	3 億円以下 または 300 人以下
卸売業	1,000 万円以下 または 50 人以下	3,000 万円以下 または 100 人以下	1 億円以下 または 100 人以下
小売業	1,000 万円以下 または 50 人以下	1,000 万円以下 または 50 人以下	5,000 万円以下 または 50 人以下
サービス業	1,000 万円以下 または 50 人以下	1,000 万円以下 または 50 人以下	5,000 万円以下 または 100 人以下

出所：渡辺幸男など 『21世紀中小企業論（新版）』、2006年 有斐閣 62 ページ。

〈表－４〉 中国での中小企業の範囲

産 業	範 囲
工 業	従業員数が2,000人以下、あるいは年商が3億元以下、あるいは総資産が4億元以下のもの
建 設 業	従業員数が3,000人以下、あるいは年商が3億元以下、あるいは総資産が4億元以下のもの
小 売 業	従業員数が500人以下、あるいは年商が1億5,000万元以下のもの
卸 売 業	従業員数が200人以下、あるいは年商が3億元以下のもの
交通運輸業	従業員数が3,000人以下、あるいは年商が3億元以下のもの
郵 政 事 業	従業員数が1,000人以下、あるいは年商が3億元以下のもの
宿泊飲食業	従業員数が800人以下、あるいは年商が1億5,000万元以下のもの

出所：渡辺幸男など『21世紀中小企業論（新版）』、2006年 有斐閣63ページ。

業を独自の存在としてひと括りにして把握することの意義とはなにか、すなわち、中小企業とはそもそもなにか、と問うことが、中小企業質論の基本的な課題である。これまで各国において、中小企業に対する、非常に多くの研究が蓄積されてきたが、なかでも日本においては、独自の研究分野として中小企業論の研究が発展し、中小企業の本質が問われてきたといわれている。

「日本の社会科学、特に経済学・経営学が欧米で進化・発展した学問体系をそのまま受け入れ、日本においても生成させてきたのは事実である。『中小企業論』は唯一といってよいほどの、日本で歴史的・個別的に発展を遂げた社会科学の中で例外的な分野と位置付けることが可能であろう」⁶⁾

植田浩史氏は、日本の中小企業研究の大きな流れが「問題型中小企業論」から「貢献型中小企業論」へと大きく変化してきたとし、次のように指摘している。

「経済の発展を資本の集積集中、大企業の生成、ビッグ・ビジネスの展開といった側面から見る視角においては、中小企業の存在を積極的に捉えることは

6) 佐竹隆幸 2008『中小企業存立論——経営の課題と政策の行方』、ミネルヴァ書房 19～20ページ。

できず、何らかの問題を持ちながら存在していると考えられることが多かったのである。戦前期に始まってから戦後の高度成長期までは、中小企業の研究では中小企業問題研究がメインであった。

しかし、現実の日本経済の発展と中小企業の展開から高度成長期以降、「貢献型中小企業認識論」が優勢になってきた。瀧澤は、「貢献型」には、特に初期の経済発展への影響を重視する「開発貢献型」、成熟化した社会における需要の変化への対応を重視する「需要貢献型」、寡占や独占的な市場に対し市場における自由競争を促進する「競争貢献型」、新たに中小企業を生み出す苗床としての役割を重視する「苗床貢献型」があるとしている。⁷⁾

中小企業は大企業と比べて規模の小さい企業である。このため、中小企業は必然的に二面的な性格を持たざるを得ない。すなわち、小規模ゆえの弱さ、不安定性と、小規模ゆえに経済の発展に貢献できるという性格である。したがって、もっぱら前者の側面を強調すれば、「問題型中小企業論」になり、後者の側面を強調すれば「貢献型中小企業論」になる。戦前から高度成長期までの日本においては、後発型の資本主義国として、中小企業の弱さを活用することによって、急速な経済発展を達成してきたので、歴史的に日本の中小企業研究においては、弱さゆえの問題性や大企業によって支配される側面が強調され、中小企業が経済に対して果たしている、多様な貢献の側面が無視されてきた。とはいえ、いくら経済発展しても、中小企業は小規模性ゆえの弱さをもたざるをえなく、したがって、中小企業の本質理解のためには、両側面の統一的な理解が重要となる。

本論文においては、中小企業とはなにかという本質議論についてはこれ以上立ち入らず、中小企業の両面的な性格を踏まえつつ、中小企業が経済の発展に果たす役割について検討を深めることにしたい。

7) 植田浩史 2004『現代日本の中小企業』、岩波書店 11～12 ページ。

第2節 ジェーン・ジェイコブスの都市論と中小企業

ジェーン・ジェイコブスは彼女の著作『都市の原理』において、都市の成長・発展を基本テーマに研究している。したがって、彼女の研究は直接、経済の発展に果たす中小企業の役割を解明したものではないが、中小企業が都市の発展の原動力であるということ解明することによって、中小企業が経済の発展に果たす役割について明快な解答を与えている。本節においては、このようなジェイコブスの研究に依拠しながら、経済の発展に果たす中小企業の役割について解明することにした。

ジェイコブスは議論に先立ち、そもそも経済の発展とはなにかということについて確認している。この点について、ジェイコブスは次のように指摘している。

「新しい種類の仕事を追加することによって、彼らは経済を拡大した。われわれにしてもそうだ。物を新しく開発していく経済は、拡大、発展する。新しい種類の製品、サービスを追加することなく、ただ古い仕事を続けて繰り返すだけの経済は、あまり拡大せず、当然、発展もしない。」⁸⁾

以上の指摘に見られるように、経済の発展とは単なる量的な拡大ではなく、新しい仕事が絶えず拡大し、多様化していくことである。もちろん、経済は同じものをより多く生産することによっても成長する。しかし、そのような量的な拡大はやがて行き詰まり、新しい製品やサービスが追加されることによつてのみそのような限界が打ち破られる。したがって、ジェイコブスによれば、経済の発展とはなによりも新しい製品やサービスが生まれ、新しい仕事が追加されることである。

では、どのようにして新しい仕事が追加されるのか？ それは真空状態からは決して生まれない。この点について、ジェイコブスは次のように指摘して

8) ジェーン・ジェイコブス著 中江利忠・加賀谷洋一訳 1971『都市の原理』、鹿島研究所出版社 58ページ。

いる。

「新しい財貨やサービスは、それが犯罪的なものであれ、よいものであれ、真空状態から出現するのではない、ということである。新しい仕事は既存の仕事から生まれる。いわば『親』になる仕事が必要なのである。」⁹⁾

新しい仕事は古い仕事から、すなわち既存の仕事に追加されることによって生まれるのである。しかし、決定的に重要な点は新しい仕事は古い仕事の全体にではなくその一部にのみ付け加えられることである。

「新しい財貨やサービスが古い仕事に追加されるといっても、それは古い仕事全体に追加されるわけではない。むしろ、新しい仕事は古い仕事のほんの一部にだけ、直接的に追加されるにすぎない。」¹⁰⁾

ジェイコブスはブラジャーの発明を例にして、具体的にどのようにして古い仕事の一部に新しい仕事が追加されたかについて紹介している。

「ローゼンタール夫人がブラジャーを作り始めてはどうか、というヒントを得たのは、婦人服の仕立てという仕事全体の、ある特定分業、着付けだった。ボタン穴を作る作業や、縫う作業や、裁断や、その他婦人服の仕立てに含まれているあれこれの作業にではなく、特定の着付けという作業に、彼女はブラジャーを追加したのである。」¹¹⁾

ジェイコブスはこのように新しい仕事が追加される過程を次のような簡単な公式で示している。

「 $D + A \rightarrow nD$ 。Dは古い分業を表す。それに付け加えられたAは新しい活動である。その結果、出て来たnDは新しい分業の不確定数である。」¹²⁾

最初のDは着付けという分業を表す。それに付け加えられたAはブラジャーの製造という新しい活動である。その結果、新しく出てきたnDは新しい分業

9) 同上書, 64 ページ。

10) 同上書, 65 ページ。

11) 同上書, 65 ページ。

12) 同上書, 67 ページ。

の不確定数である。というのはブラジャーの製造という新しい仕事が発生すると、新しい分業が増加するからである。したがって、新しい仕事が増加されるためには分業の発展が前提となるが、分業が発展した地域においては、新しい仕事が増え加えられることによって、一層分業が発展し、さらに新しい仕事が増加される条件が拡大する。

以上のようにジェイコブスは経済発展の源泉を多様な形態の分業展開に求めた。では、そのような分業の担い手はどのような企業であろうか、中小企業よりも大企業のほうが高度に分業を展開している。したがって、一見すると大企業が新しい仕事を追加する担い手のように見える。しかし、ジェイコブスは大企業の分業は「不毛である」とし、そのような見解を否定している。

「新しい仕事を古い仕事に追加することにかけては、分業数の多い大きい組織の方が小さな組織よりも生産的だろう、とすぐに考えるかもしれない。だが、そうではない。この点については、大きい組織では、いくら分業の数が多くても、ほぼ全部の分業がきまって不毛である。これらの部門が論理的に追加できるいろんな財貨やサービスは、手近の客にしてみれば論理的ではない。つまり、組織全体からすれば筋違いなのである。さらにもっと悪いことに、大きい組織のいろんな分業が論理的に追加できるような、いろいろな新しい仕事は、互いに論理的な関係はまったくない。」¹³⁾

ここでジェイコブスが問題にしているのは、社会的分業と企業内分業との相違である。大企業において高度に発展しているのは企業内分業であり、そこでは特定の製品を生産するために自己完結的に分業が組織されている。このため、大企業の一つの部門が新しい仕事を追加すると、それは既存の分業とは論理的に無関係＝筋違いになり、互いに衝突し合うことになるのである。

これに対して、小規模な中小企業において企業内分業は多岐にわたっていないので、新しい仕事を追加することに関して、組織をあげて貪欲だといえる。

13) 同上書、84 ページ。

ジェイコブスはそれを一匹の動物全体が生殖細胞であると表現している。

「本来の仕事に新しい仕事を追加している小さな組織では、いわば一匹の動物全体がほとんど生殖細胞である。不毛な作業部門は、全体からの比率にすれば小さい。ひとつの組織が新しい仕事を追加することにかけて最も生産的である期間は、その組織がまだ小さい間である。それ以後の主な発展は、すでに追加した仕事の量的な拡大にほかならない。」¹⁴⁾

以上、企業内分業を高度に組織化し、自己完結的に生産を展開している大企業に対して、企業内分業が多岐にわたっていない中小企業は社会的分業の発展に依存して生産を展開せざるをえない。この結果、中小企業においては、新しい仕事が追加されるたびに、社会的分業が発展し、さらに新しい仕事が追加される条件が拡大する。大企業が新しい仕事が全く追加できないというわけではないが、大企業が適しているのはすでに追加される仕事の量的な拡大である。しかし、経済が成長していくためには、量的な拡大だけでは限界があり、新しい仕事が追加されなければならない。新しい仕事を追加するのに最も適しているのが小規模の中小企業であり、その意味において、中小企業こそが経済発展の原動力ということになる。

ところで、ジェイコブスは新しい仕事の追加については二つの方法があることを強調している。それは新機軸を打ち立てることと、模倣を通じて新しい仕事を追加することである。特に経済の発展が遅れた国においては模倣を通じた新しい仕事の追加が大きな役割を果たしてきた。

「新機軸は、古い仕事に、最も重要な財貨サービスが追加されることだ。だが、真実の開発者が生まれるまでには、必ず、実に多くの模倣者がいたのである。……模倣は一つの近道である。」¹⁵⁾

この点について、ジェイコブスは日本の自転車産業の誕生を事例として挙げている。

14) 同上書、87 ページ。

15) 同上書、74 ページ。

「自転車が日本に輸入されるようになってから、大都市では自転車の修理店が続々と生まれた。東京には、修理工が一人か二人しかいないような小さな店がたくさんあって、そういうところで修理作業が行われた。舶来のスペア・パーツは値が張ったし、故障した自転車はそれでもまだ貴重だったので、部品に分業するには惜しかった。そこで多くの修理店は、自分の手で代用の部品を作る必要性を感じ、それだけの効果はあると考えるようになった。修理店の多くがやったように、一種類の部品に専門化すれば、これはむしろかしいことではない。こうして、自転車修理店によっては、自転車をすっかり仕上げしてしまうほどの仕事をするのもあった、といってよいほどだった。その自転車の仕上げに手をつけたのが、契約を結んで修理店から部品を買い取った自転車組立業者だった。そこで修理店は、「下請け業者」になった。

日本の自転車製造業は、その発展が高くつくどころか、全発展段階を通じて採算がとれていた。その上、適当な生産器具を作る大部分の仕事も、自転車製造業の発展とともに、徐々に日本経済に組込まれた。」¹⁶⁾

これまでのジェイコブス議論を再度確認しておくと、経済発展は単なる量的拡大ではなく、新しい仕事が絶えず追加されることによるのみ実現され、その担い手は企業内分業を高度に発展させている大企業ではなく、社会的分業に依存せざるをえない中小企業であるというのが、彼女の結論である。中小企業とは大企業と比較して相対的に規模の小さな企業であり、その特質ゆえに経済に積極的に貢献側面と固有の弱さを持っているというのが、本論文における出発点であったが、ジェイコブスによれば、中小企業は単に経済の発展に貢献しているというのではなく、まさに経済発展の主役ということになる。

16) 同上書、75～76ページ。

第3節 発展途上国の中小企業問題

第二次大戦後、多くの発展途上国においては、深刻な貧困と失業問題を解決するための経済発展が進められた。その多くは先進国から援助を受けつつ、大企業を中心に発展を進める方式であった。しかし、そのような大企業を中心とした経済発展方式はそのような発展途上国に「経済の二重構造」と呼ばれる問題をもたらした。戦後の日本においても高度成長期直前の50年代の後半に「経済の二重構造」が大きくクローズアップされた。1957年にこの問題を提起した有沢氏は経済の二重構造を次のように定義している。

「日本の経済構造は欧米先進国のように単一な同質の構造をもたない。いわゆる二重の階層的な構造から成り立っている。すなわち近代化した分野、未だ近代化しない分野と分かれ、この両分野との間にはかなり大きな断層があるように考えられる。近代化している分野は、確かに先進諸国の企業にくらべてそう劣らない分野であるが、これに対して近代化していない前期的な分野が——中小企業、小型経営——広汎に存在している。この近代化した分野はどんどん前進しているが非近代的な分野は停滞的である。この非近代的分野の停滞性が、就業者構造を停滞的ならしめている基盤ではないだろうか。」¹⁷⁾

1955年の『経済白書』は「戦後経済は終わった」と宣言し、57年になると日本経済は高度経済成長に突入しつつあった。しかし、当時の日本経済においては、そのような経済成長は雇用問題の改善にはつながらず、しかも雇用不足＝失業者の増大ではなく、不完全就業者（潜在的失業者）の増大という形で進行していた。有沢氏は日本経済の特徴を「経済の二重構造」として分析し、非近代的部門＝中小企業に不完全雇用者が停滞することに、経済成長にもかかわらず雇用が悪化する原因を求めた。

同様の見解は、篠原氏によっても提起されていたが、このような二重構造論

17) 有沢広巳 1957「日本における雇用問題の基本的考え方」財団法人日本生産性本部編 1957『日本の経済構造と雇用問題』、財団法人日本生産性本部出版

を取り上げ、日本の雇用問題の分析をしたのが57年度版の『経済白書』である。57年度版『経済白書』では経済の二重構造を次のように述べている。

「我が国雇用構造においては一方に近代的大企業、他方に前近代的な労使関係に立つ小企業及び家族経営による零細企業と農業が両極に対立し、中間の比重が著しく少ない。大企業を頂点とする近代的な部門では世界のどんな先進国にも劣らないような先進的設備が立ち並んでいる。そこではある特定の種類及び品質の商品を生産するために、また、世界市場における競争を耐えぬくために、進んだ技術が必要とされるのであって、資本に対する労働の必要量は技術の要求に基づいて決定され、賃金の高さは、大資本と強力な労働組合との間の交渉によって左右される。近代部門からはみだした労働力は何らかの形で資本の乏しい農業、小企業に吸収されなければならない。必要労働が資本と技術によって決定される近代部門と異なって、この部門では所得低下を通じて資本対労働の組み合わせが変化する。生きていくためにはどんなに所得が低くても一応就業の形を取るから、この部門では失業の顕在化が少ない。完全雇用ではないが、いわゆる全部雇用である。賃金も労働力を再生産するだけよこさなければ働きに出ないということはなく、いくらかでも家計の足しになれば稼ぎに行く。近代部門の高い所得水準と非近代部門の一人当たりは低くとも頭数の多い購買力が単一の国内市場を形作って有効需要維持の支柱となる。有効需要がある高さに維持されるならば、国民経済のある場面では所得水準が極めて低くなくても需要と供給、あるいは物価と賃金の間に一種のバランスが成立する。かくして低い賃金においてのみ雇用され得る労働力が低い生産力を持つ用途に吸収されるのである。極めて生産力の低い、しかしながら、労働集約的な生産方法を持つ部門が近代部門と共存するのは、右のような理由に基づいているのである。いわば一国のうちに、先進国と後進国の二重構造が存在するに等しい。」¹⁸⁾

18) 経済企画庁編 1957『昭和32年度版経済白書』、<http://wp.cao.go.jp/cgi/SearchCore.cgi> より。

前記したように第二次大戦後、多くの発展途上国は先進国からの援助を受けつつ、大企業を中心とする経済発展を推進した。敗戦によって大きな打撃を受けた日本も同様に、アメリカから技術の導入に依存しながら、大企業中心の経済発展を展開した。しかし、そのような大企業は資本集約度が高く、その投資量と比較して相対的に雇用の吸収力は弱くならざるをえない。このため、そのような諸国において、低賃金に依存する中小企業に多くの雇用が吸収されることになった。

このことは中小企業が雇用機会を提供するということによって国民経済に大きく貢献したことを意味するが、近代化投資が遅れた中小企業の雇用は前近代性を多く残し、非常に劣悪な条件であった。他方、大企業が発展していくためにも、広範な中小企業の存在が不可欠であり、このため、日本においては、二重構造を解消するという目標のために、中小企業に対する設備投資、優遇政策が発展していくことになった。

他方、経済発展の方法としては輸入代替型成長戦略と輸出依存型成長戦略とがある。当初、多くの発展途上国は輸入代替型成長戦略を採用したが、しかし、先進国の援助によって近代的な工場が建設されても、多くの発展途上国においては生産の多様化が十分に進展した都市経済を欠き、そのような計画は破産した。

この点について、ジェイコブスはウルグアイを事例に次のように指摘している。

「鉄鋼、繊維、靴、電気設備などを生産する、大がかりな完成した工場の建設による速成の工業化計画であった。結果は、大失敗であった。工場がどうにか生産態勢に入ったとき、製品のコストは、それと同じ輸入品よりはるかに高くなったので、ウルグアイの国民や企業はとでもそれを買うどころではなかった。一方では、工場を建設して設備を入れたり材料や部品を補充したりするには、非常に多くの高額な輸入品を必要としたので、政府はこの計画への融資のためにその準備金を使い果たしてしまい、次には、必要な輸入品を借款で買わ

ねばならなくなり、さらにはその借款の利子支払ができない状態となった。国は破産したのである。」¹⁹⁾

第二次大戦後、経済開発に成功したのは日本のようにすでにある程度都市経済を発展させていた諸国であった。日本の成功に続き、アジアの諸国が経済成長を実現させたが、そのような諸国が採用したのは輸出依存型成長戦略であった。しかし、輸出依存型成長戦略は模倣による改良と低賃金が国際競争力の武器にならざるをえなく、国内市場は狭隘になり、中小企業の市場も大企業に依存したものにさらざるをえない。

以上のような経済発展方式に対し、ジェイコブスは都市に群生する、自前の中小企業を育てることによって輸入を代替する成長戦略を提唱している。戦前の日本の自転車産業のように、このような輸入代替の進展は国内市場を拡大しながら、生産の多様化を進め、低賃金依存型中小企業ではなく、真に経済発展の原動力となる中小企業が発展する。

ま と め

ジェイコブスが述べたように、経済発展の原動力は新しい仕事の追加である。ものを新しく開発していく経済はさらに拡大、発展する。新しい製品、サービスの追加によって、産業および都市も拡大、発展できる。その新しい仕事を追加する源は中小企業である。なぜならば、中小企業は大企業と異なり、企業内の分業がされていないため、新しい仕事の追加はより簡単に出来る。また、新しい仕事の追加は新機軸の打ち立てと模倣の二つがある。資金力と開発力が弱い中小企業にもっとも相応しい方法は模倣である。日本の自転車産業の発展史のように、模倣を通じて中小企業は必要な技術を身につけることができ、産業全体の発展を促進することが可能になる。

また、中小企業は雇用問題を解決することに役立つ。日本の中小企業発展史

19) ジェーン・ジェイコブス著 香西泰・植木直子訳 1984『都市の経済学』日本経済新聞社 72ページ。

からみると、「二重構造」という問題が発生したが、剰余労働力の雇用問題の解決に対して効果がある。

そのほか、アジア諸国は輸出依存型の経済成長戦略を依存して経済を発展させてきた。このような環境で中小企業は大企業より新しい製品を模倣することができる。このような模倣から、輸入代替が可能となり、このような中小企業経済発展の原動力となる。

以上述べたように、中小企業が経済発展を促進することが出来る。話を最初にもどすと、中国遼寧省のメイン産業である重工業は不況になっている背景で、遼寧省は新たな経済の発展を引っ張るエンジンが必要となる。以上の分析によって、中小企業はそれにもっとも相応しい存在ではないかと考える。もちろん、この観点を論証するには、遼寧省の中小企業発展の現状や存在する問題などさまざまな問題を分析しなければならない、それらのことを今後の研究課題として深く考察する予定となる。

参 考 文 献

- 有沢広巳 1957「日本における雇用問題の基本的考え方」, 財団法人日本生産性本部編 1957『日本の経済構造と雇用問題』財団法人日本生産性本部出版所収
- 有田辰男 1997『中小企業論』新評論
- 今井健一・渡邊真理子 2006『シリーズ現代中国経済4 企業の成長と金融制度』名古屋大学出版社
- 植田浩史 2004『現代日本の中小企業』岩波書店
- 大橋英夫・丸川知雄 2009『叢書中国的問題群6 中国企業のルネサンス』岩波書店
- 清成忠男 1976『現代中小企業論－経営の再生を求めて』日本経済新聞社
- 佐竹隆幸 2008『中小企業存立論——経営の課題と政策の行方』ミネルヴァ書房
- ジェーン・ジェイコブス著 中江利忠・加賀谷洋一訳 1971『都市の原理』鹿島研究所出版社
- ジェーン・ジェイコブス著 香西泰・植木直子訳 1984『都市の経済学』日本経済新聞社
- 周牧之 2007『中国経済論』日本経済評論社
- 関満博 2006『現代中国の民営中小企業』(社)経営労働協会
- 瀧澤菊太郎 1992『現代中小企業論』財団法人放送大学教育振興会
- 張浩川 2005『中国中小企業の挑戦——小さな世界企業への道』森山書店

二宮厚美 2003『構造改革とデフレ不況』萌文社

渡辺幸男・黒瀬直宏・小川正博・向山雅夫 2006『21世紀中小企業論』有斐閣アルマ

2003年版『中小企業白書』中小企業庁